

総合的な経済安全保障シンクタンク（新設）

（経済安保推進法 第1章）

趣旨

- 経済安全保障をめぐる課題は複雑化しており、外交・情報・防衛・経済・技術の専門知識を結集して対応することが重要。
- 機動的に調査研究を行い、政府全体の幅広い政策要請に応える総合的な経済安全保障シンクタンク機能を創設。

概要

1. 総合的な経済安全保障の調査研究に関する基本指針の策定

- ・調査研究に関する基本的な方向に関する事項
- ・独立行政法人経済産業研究所（RIETI）に行わせる業務に関する基本的な事項 等

2. 総合的な経済安全保障シンクタンク機能の構築

- (1) 内閣総理大臣は、経済安全保障に関する総合的な調査研究を行うこととし、その一部をRIETIに行わせることを可能とする。
- (2) 当該業務を行うRIETIの役職員に国家公務員と同等の守秘義務を求める。
- (3) RIETI法を一部改正し、RIETIの所掌に調査研究業務を追加した上で、当該業務の主務大臣を内閣総理大臣とする。

施行期日

- ・公布後6月以内

各国における経済安全保障分野に関連するシンクタンクの事例

RAND研究所（米国）

○ 1946年設立。研究スタッフは約2000人で、そのうち半数以上が博士の学位を有するなど、トップクラスの研究者が多く在籍。



- 政府との長期契約に基づく持続的な形(FFRDC)で4つのシンクタンクを運営し、陸軍・空軍・国防長官室・国土安全保障省と契約。安全保障関連分野を中心に幅広く調査研究を行う。
- スポンサー省庁とは密接に連携し、秘密情報を含む情報共有を行うことで、政策調査ニーズに迅速かつ効果的に応える。

CSIS（米国）

○ 独立した非営利団体として活動する、外交政策及び国家安全保障政策に関する世界屈指のシンクタンク。約240名のスタッフが在籍し、約180名が研究者。

CSIS

- 防衛・安全保障、健康、エネルギー・資源、食料・水、貿易・技術、国際ビジネスなど、幅広い領域で調査研究活動を行う。
- 米上院の公聴会や出版物、イベントを通じて政策形成に影響を与えているほか、政権交代の際にはシンクタンクと政権との間で人材の移動が頻繁にある。

Go-Science（英国）

○ 科学・イノベーション・技術省(DSIT)傘下の機関であるが、運営上は独立した組織として、省庁横断的な活動を行っている。



Government
Office for Science

- 各省庁が有する新興技術に関するデータや技術レポートを集約するオンラインプラットフォームを整備。
- 2023年に英国としての重要技術リストを策定した際には、Go-Scienceが定量分析を担うなど、主導的な役割を果たした。

ASPI（豪州）

○ 政府から独立した戦略政策研究センターとして、国家安全保障、サイバー、テクノロジー等に関する提言を行っている。

ASPI
AUSTRALIAN
STRATEGIC
POLICY
INSTITUTE

- 資金のうち6割弱が豪政府からであるが、この出資が効果的に使われ、直面する戦略的課題に対処していることを確認するため、政府がASPIの研究課題の設定に定期的に意見を述べる。
- 優れたキャリアを持ち、データサイエンティストなど高い専門性を持つ職員やフェローを採用しており、様々な分析書を作成している。

出典：令和6年度内閣府委託事業『イノベーション促進のための海外政策システム（シンクタンクの機能等）に係る調査・分析』

4

出典：【上段】提出法案資料（概要）より

【下段】第13回 経済安全保障法制に関する有識者会議（2025年12月16日）の

配付資料2「第1回 推進法改正に関する検討会合資料（経済安全保障法制に関する総合的な調査研究及び官民協議会）」より

2026年6月9日 参議院内閣委員会提出資料 日本共産党 大門実紀史